

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

(単位:千円)

N o	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	効果・検証	担当課
1	物価高騰重点支援事業 【住民税非課税世帯給付金(追加給付分)】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2500世帯×70千円 事務費 2513千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2500世帯)	R6.1	R6.3	162,323	162,323	物価高騰の影響を大きく受ける住民税非課税世帯(2,364世帯)の生活を支援することができた。	社会福祉課
2	消費活性化特別支援事業(その2)	①電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受ける市民に商品券を交付し、市内での消費下支えを支援(市民一人につき商品券1万円分) ②委託料に充当 ③総事業費92,560千円から新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金限度額(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援・推奨事業メニュー分)52,886千円を除いた39,674千円 委託料92,560千円(8,900人×商品券1万円 換金業務委託4%) ④全市民	R5.9	R6.3	39,674	29,492	全市民(8,695人)の市内消費活性化により、地域経済の活性化を図ることができた。	商工労政観光課
3	物価高騰重点支援事業 【住民税非課税世帯給付金(追加給付・扶養親族等のみの世帯分)】	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯(扶養親族等のみの世帯)120世帯×70千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯で扶養親族等のみの世帯(120世帯)	R6.1	R6.3	8,400	8,400	物価高騰の影響を大きく受ける住民税非課税世帯(120世帯)の生活を支援することができた。	社会福祉課